

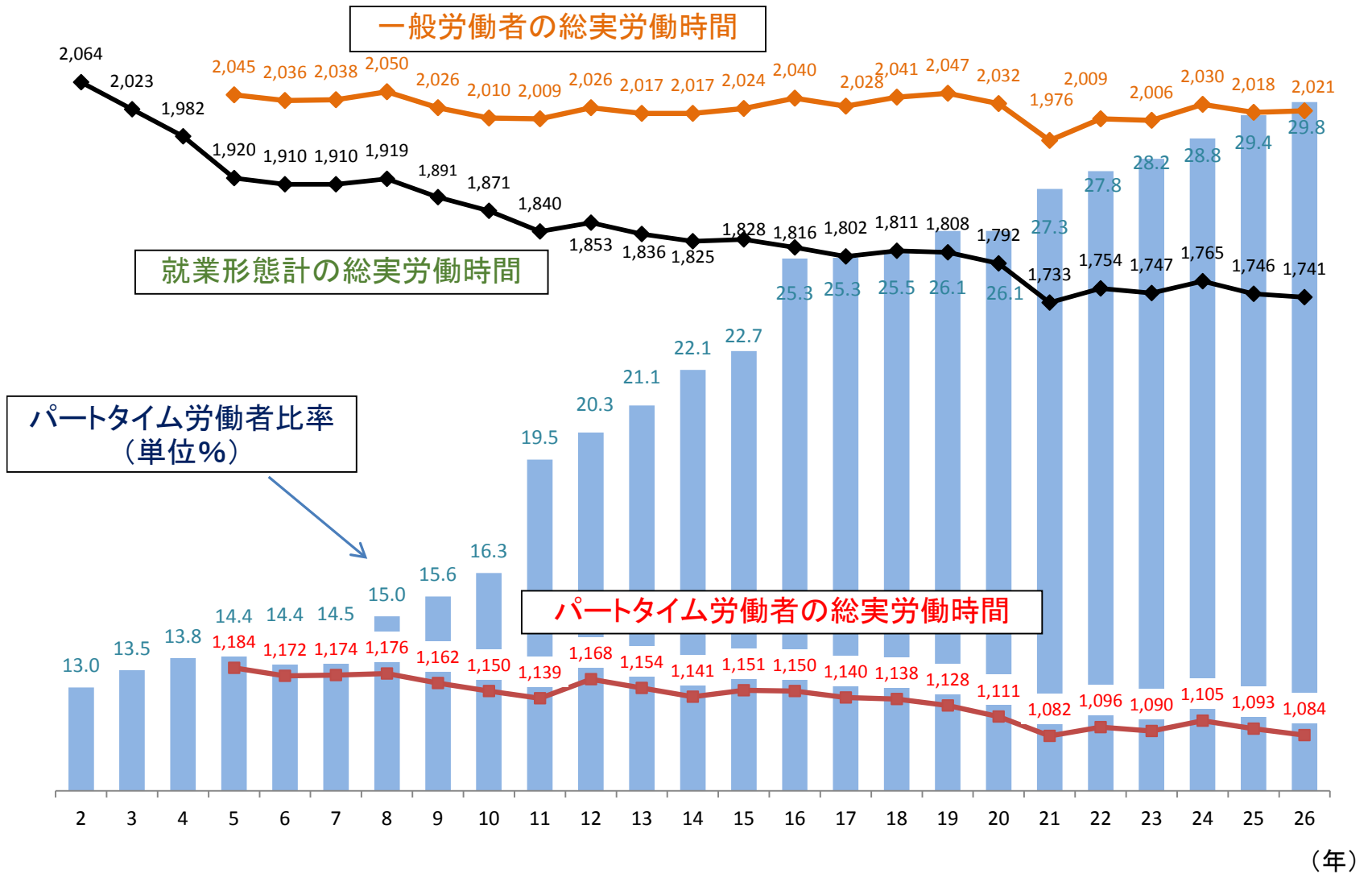
樋口 美雄氏 提出資料

(慶應義塾大学商学部教授)

平成27年12月18日(金)

まち・ひと・しごと創生会議

就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5人以上

地域の「働き方改革」の取り組みへの支援

○ 「地域働き方改革会議(仮称)」において、地域の関係者が検討する際に参考となる各種統計等の情報提供や、地域の先駆的・優良な事例に対する新型交付金等による財政支援など、きめ細やかな支援が必要。

⇒ 例えば、

- ・ 地方自治体が、自らの地域において、個々の企業や従業員に対し、ワークライフバランスの課題や方策を助言指導する「地域働き方改革アドバイザー」の養成・派遣事業に対する財政支援
- ・ ワークライフバランス等推進企業に対し公共調達において加点する施策の推進

